

番号：140606

国名：モンゴル

担当：産業開発・公共政策部産業・貿易第二課

案件名：モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト終了時評価調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2014年9月上旬から2014年10月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.63M/M、合計 1.13M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	19日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：8月13日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約（単独型）公示案件（再公示含む）より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細については JICA ホームページ（ホーム>JICA について>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約（単独型）簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)）をご覧ください。なお、JICA 本部 1 階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 8点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 45点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
    - ③語学力 18点
    - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	モンゴル／全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。  
(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

モンゴル国は、1990年代より市場経済体制への移行を推し進めてきたが、とりわけ近年は、豊富な鉱物資源の価格上昇を背景に目覚ましい経済成長を遂げている。一方、急速な成長の恩恵が貧困層に十分及んでいないことから、貧困率は横ばいしないし悪化傾向にある。鉱業分野以外の外国投資割合は拡大しておらず、鉱業以外の産業育成が進んでいない状況である。またGDPの約2割、輸出の約8割を占める鉱業分野は雇用創出力が小さく、若年層を中心とした失業問題の深刻化が懸念されている。こうした中、産業の多角化及び雇用創出の観点から、中小企業の育成・強化がモンゴルの重要な課題となっている。

JICAはこれまでに「モンゴル日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ1・2）」（技術協力プロジェクト）や「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（フェーズ1・2）」（円借款）を実施し、市場経済化に取り組むモンゴルを支援してきた。2002年1月から2012年1月にかけて実施された「モンゴル日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ1・2）」では、ビジネス人材育成事業、日本語教育事業、相互理解促進事業の3本柱による活動を展開し、このうちビジネス人材育成事業では、市場経済を理解する1万人以上の中小企業の経営者並びに経営幹部を育成するとともに、経営改善を支援した。

一方、急激な経済成長に伴い、モンゴルの企業が事業を急拡大する中で、モンゴル日本人材開発センター（MOJC）に対しても高度なビジネス研修や現場指導、コンサルティングサービスが求められるようになってきている。加えて、中小企業振興を促進する行政官の育成という新たなニーズも生まれている。さらには、MOJCがより自立発展するためには、一層運営体制の現地化を図る必要性が認識されている。このような状況から、モンゴル政府は我が国に対し、モンゴル国立大学をカウンターパート（C/P）機関としてビジネス人材育成を主題とした「モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト」（以下「本プロジェクト」）を2010年に要請し、これを受けて2012年1月より3年間の協力期間で、本プロジェクトが実施されている。

本プロジェクトにおいては、これまでも実施してきたビジネス人材育成事業の質を向上させつつ継続するとともに、同事業の実施を通じて培ってきた受講生やモンゴル企業とのネットワークを強化し、モンゴルへの進出に関心を有する日本企業への支援を行うなど、日本・モンゴル両国の経済関係の強化に貢献するための活動に特に注力してきた。また、本プロジェクトから、モンゴル人所长体制に移行するとともに、2012年には、MOJCがモンゴル国立大学の独立採算ユニットとして位置づけられるなど、より自立的な運営体制が整いつつある。

MOJCの事業には各分野を担当する現地スタッフが20名勤務しているが、彼らを指導・支援するために、本プロジェクトでは、長期専門家2名（チーフアドバイザー、業務調整/ビジネスコース運営管理）が派遣されているほか、ビジネスコースで講義を担当する複数の専門家を別途派遣している。

今回実施する終了時評価調査は、2015年1月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。なお、モンゴル側からは、次期プロジェクトの要請を受けており、これまでもMOJCの今後のあり方について関係者と意見交換を行ってきている。このため、本調査では、終了時評価と併せて、次期プロジェクトの協力枠組み案について、関係者と協議の上、作成することも目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、次期プロジェクトに向けた具体的な協力枠組み案を検討する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備期間（2014年9月上旬）

### 1) 終了時評価

- ①既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ②既存のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他モンゴル側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（和文もしくは英文）を作成する。

### 2) 次期プロジェクトの協力枠組み案の検討

- ①次期プロジェクトに関するこれまでの議論の背景・内容の把握、関連既存資料・情報のレビューを行う。
- ②担当分野に係る調査計画・方針案を検討する。
- ③評価5項目に基づき現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ④上記②及び③に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他モンゴル側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（和文もしくは英文）を作成する。
- ⑤PDM(案)、P0(案)、R/D（案）、協議議事録（M/M）（案）（いずれも英文）の作成に協力する。
- ⑥他ドナーが実施する関連プロジェクトに関する資料・情報の収集・分析を行う。

### 3) 共通

- ①対処方針会議等に参加する。

## (2) 現地派遣期間（2014年9月中旬～10月上旬）

### 1) 終了時評価

- ①プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ②モンゴル側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ③収集した情報、データを分析し、評価グリッド結果表(案)(英文)を作成するとともに、プロジェクト実績への貢献、阻害要因を抽出する。
- ④国内準備並びに上記②及び③で得られた結果をもとに、他の調査団員及びモンゴル側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びモンゴル側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、必要に応じ、PDM 及び P0 の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧M/M（英文）の作成に協力する。

### 2) 次期プロジェクトの協力枠組み案の検討

- ①事前に検討した調査計画・方針に基づき、事前に作成した質問票等を活用し、必要な情報・資料を収集し、現状を把握する。
- ②調査結果や他団員及びモンゴル側C/P等からのコメント等を踏まえた上で、PDM(案)(英文)、P0(案)(英文)の修正に協力する。
- ③モンゴル側関係者との協議で合意された内容につき、R/D(案)及び M/M（案）（いずれも英文）の修正に協力する。
- ④評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)(和文)を作成する。

### 3) 共通

- ①JICA モンゴル事務所等との打合せに参加する。
- ②モンゴル側関係機関との協議及び現地調査に参加する。

③担当分野に係る現地調査結果を JICA モンゴル事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2014 年 10 月中旬～10 月下旬)

- ①評価調査結果要約表 (案) (和文・英文) を作成する。併せて、事業事前評価表 (案) (和文) を修正する。
- ②帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
- ③終了時評価調査報告書 (和文) 及び次期プロジェクトの協力枠組み案の検討に係る調査報告書 (和文) について、担当分野のドラフトを作成する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (5) のすべてとする。

- (1) 評価報告書 (英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)
- (4) 担当分野に係る次期プロジェクトの協力枠組み案の検討に係る調査報告書 (案) (和文)
- (5) 事業事前評価表 (案) (和文)

上記 (1) ～ (5) については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します (見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0円 と記載下さい)。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2014 年 9 月中旬～2014 年 10 月上旬を予定しています。

(これより 1 週間程度、後ろ倒しになる可能性もあります。)

本業務従事者は、当機構の調査団員に約 1 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括 (JICA)

イ) 協力企画 (JICA)

ウ) 評価分析 (コンサルタント)

③便宜供与内容

当機構モンゴル事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

必要に応じ、英語⇄モンゴル語もしくは日本語⇄モンゴル語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部産業・貿易第二課（TEL:03-5226-6942）にて閲覧できます。

- ・中間レビュー調査報告書（案）
- ・プロジェクト進捗報告書

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト（<http://libopac.jica.go.jp/>）で公開されています。

- ・モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト詳細計画策定調査報告書
- ・モンゴル日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ1）及び（フェーズ2）の各種評価調査報告書

(3) その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②質問票等の資料については、必要に応じて、当機構でモンゴル語への翻訳を手配します。

以上